

令和3年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	61	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,882千円	12,132千円				1,750千円

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。システム保守の委託を行います。市町村運営負担金を支出します。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 役務費		
手数料	592千円	コンビニ交付に係る手数料(5,002件)
12 委託料		
システムサポート委託料	4,169千円	証明書コンビニ交付システム保守及び改修委託
13 材料及び賃借料		
機器賃借料	4,333千円	証明書コンビニ交付システム賃借
18 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	4,788千円	コンビニ交付運営負担金
計	13,882千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和3年度計画値
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	1.5%
コンビニ交付による証明書発行 (印鑑登録証明書)	1,000枚
コンビニ交付による証明書発行 (住民票)	1,500枚
コンビニ交付による証明書発行 (戸籍)	400枚